

平成 16 事業年度
事業報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

目 次

独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要	1
1 事業内容	1
(1) 目的	1
(2) 事業内容	1
2 事務所の所在地	1
3 資本金及び政府からの出資金	1
4 役員の状況	1
5 組織図	2
6 沿革	2
7 設立に係る根拠法	3
8 主務大臣	3
9 審議等機関	3
各共済事業の概況	4
1 一般の中小企業退職金共済事業	4
(1) 加入・脱退・在籍状況	4
(2) 掛金等収入状況	5
(3) 退職金等支払状況	6
(4) 資産運用状況	7
(5) 融資の状況	7
2 建設業退職金共済事業	8
(1) 加入・脱退・在籍状況	8
(2) 掛金等収入状況	8
(3) 退職金等支払状況	9
(4) 資産運用状況	10
(5) 融資の状況	10
3 清酒製造業退職金共済事業	12
(1) 加入・脱退・在籍状況	12
(2) 掛金等収入状況	12
(3) 退職金等支払状況	13
(4) 資産運用状況	14
(5) 融資の状況	14
4 林業退職金共済事業	15
(1) 加入・脱退・在籍状況	15
(2) 掛金等収入状況	15
(3) 退職金等支払状況	16
(4) 資産運用状況	16

独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

1 事業内容

(1) 目的

中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的とする。(中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。)第1条)

(2) 事業内容

一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業
上記に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされている。(中小企業退職金共済法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

2 事務所の所在地

〒105-8077 東京都港区芝公園1丁目7番6号
TEL. 03-3436-0151

3 資本金及び政府からの出資金

なし

4 役員状況 (平成17年3月31日現在)

(1) 理事長(定数1名、任期4年)

樋 爪 龍太郎 前職:大宮商工会議所会頭

(2) 理事(定数4名、任期2年)

黒 田 正 輝(理事長代理)

前職:東日本建設業保証株式会社常務取締役
(最終官職:建設省道路局監理官)

茂 木 繁 前職:勤労者退職金共済機構理事
(厚生労働省北海道労働局長)

水 谷 豊 前職:厚生労働省北海道労働局長

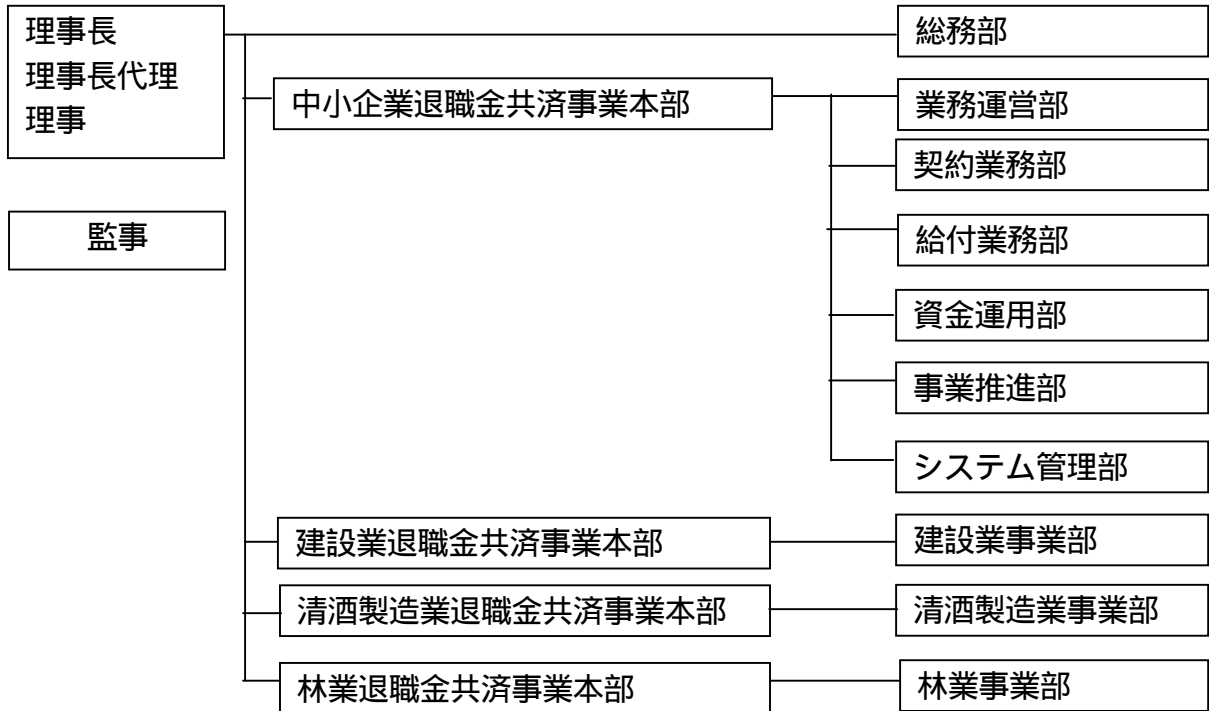
安 井 正 美 前職:勤労者退職金共済機構理事
(林野庁東北森林管理局长)

(3) 監事(定数2名、任期2年)

石 井 克 昌 前職:勤労者退職金共済機構
(常勤) 中小企業退職金共済事業本部契約業務部長

服 部 和 生 現職:中央青山監査法人代表社員
(非常勤)

5 組織図



6 沿革

昭和34年	7月	1日	中小企業退職金共済事業団設立
昭和39年	10月	15日	建設業退職金共済組合設立
昭和42年	9月	1日	清酒製造業退職金共済組合設立
昭和56年	10月	1日	建設業退職金共済組合と清酒製造業退職金共済組合が統合して建設業・清酒製造業退職金共済組合となる。
昭和57年	1月	1日	林業退職金共済事業を開始することに伴い建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合と名称変更。
平成10年	4月	1日	中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が統合して勤労者退職金共済機構となる。
平成15年	10月	1日	独立行政法人勤労者退職金共済機構設立

7 設立に係る根拠法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）
及び中退法。

機構は、中退法の規定による中小企業退職金共済制度を運営することを目的とする独立行政法人として設立されている。

8 主務大臣

厚生労働大臣

9 審議等機関

(1) 名称 運営委員会 3 業種、各 20 名以内

(2) 業務内容 特定業種退職金共済規程の変更の審議
業務方法書の変更の審議
通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
毎事業年度の決算の審議
重大な義務の負担の審議
組織規程、文書管理規程、文書決裁規程及び会計規程の
作成及び変更の審議
上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運
営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
前田 靖治	森田 紘一	辰馬 章夫	野口 禮二	飯塚 昌男	宮崎 繁則
伊藤 義郎	川畑 俊彦	酒井 佑	橋本八右衛門	本間 家大	中武 英雄
奥田 和男	樋口 吾一	大沼 保義	杉本 和三	谷光 一夫	庄司橙太郎
白石 孝誼	山崎 善弘	太田 譲二	堀川 勲	堀内 直人	三津橋貞夫
石井由己雄	山本 廣	本坊喜一郎	宮下武一郎	榛村 純一	高橋 勲
真柄 敏郎	平島 治	浅見 敏彦	篠原 成行	大日方英雄	古河 久純
伊藤 孝	梅田 貞夫	庄嶋 修	瀬頭 昭治	谷 洋一	海瀬亀太郎
浅沼 健一	野村 哲也	小宮山光彦	吉村 浩平	松本 健	笹森 篤
絹川 治	大林 剛郎	小山 景一	佐久本 武	山根 英明	佐々木 巖
伏見 暁	原田 敬三	西村 隆治		杉本 直樹	西川 守

各共済事業の概況

1 一般の中小企業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	14,283	21,873	387,954

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	361,578	326,821	2,643,685

加入状況

平成16年度に加入した共済契約者数は14,283所、被共済者数は361,578人(うち短時間労働者は6,486人)であった。被共済者の加入の内訳をみると、新規加入は126,928人(うち短時間労働者は1,677人)、追加加入は234,650人(うち短時間労働者は4,809人)となっている。

イ 産業別加入状況

平成16年度加入者の産業別分布をみるとその主なものは、共済契約者数ではサービス業が37.0%、商業が20.4%、製造業が18.3%、建設業が15.6%となっている。

また、被共済者数(新規・追加)では製造業が32.9%、サービス業が25.9%、商業が17.6%、建設業が11.9%となっている。

ロ 企業規模別加入状況

平成16年度加入者の企業規模別分布をみるとその主なものは、共済契約者数では1~4人が50.5%、5~9人が20.2%、10~19人が12.9%となっている。

また、被共済者数(新規・追加)では10~19人が17.9%、51~100人が17.3%、31~50人が14.5%、20~30人が13.2%、5~9人が13.0%となっている。

なお、新規加入における1企業当たりの平均被共済者数は8.9人であった。

脱退状況

平成16年度に脱退した共済契約者数は21,873所、被共済者数は326,821人(退職者数308,922人、解約者数17,899人)であった。

在籍状況

平成 16 年度末において在籍している共済契約者数は 387,954 所、被共済者数は 2,643,685 人となった。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
16 年度	337,809,051

掛金等収納状況

平成 16 年度の掛金等の収納額を取扱い金融機関別にみると、その割合は、地方銀行 40.2%、都市銀行 25.4%、信用金庫 18.4%、第二地方銀行 10.4%、商工組合中央金庫 3.8%、信用組合 1.5%、労働金庫が 0.2%、信託銀行、長期信用銀行が 0.1%である。

中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度に特定退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 49 件、金額は 56,393 千円である。

中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度に特定業種退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 1,229 件、金額は 638,081 千円である。

適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への引継状況

平成 16 年度に適格退職年金制度から一般の中小企業退職金共済制度に引継いだ契約は 1,671 所、46,982 人、金額は 38,048,124 千円である。

掛金月額状況

平成 16 年度に加入した被共済者の加入時掛金月額の分布をみるとその主なものは、5,000 円が 49.5%と大半を占め、以下 10,000 円が 14.6%、6,000 円が 7.4%となっている。

また、平成 16 年度における平均加入時掛金月額は、8,138 円(新規加入 9,599 円、追加加入 7,348 円)となっており、このうち短時間労働者の平均加入時掛金月額は 3,356 円であった。

なお、平成 16 年度末在籍者の平均掛金月額は 9,371 円となっている。

次に、平成 16 年度における掛金月額変更状況をみると、変更件数は 180,758 件となっている。このうち増額は 148,413 件、減額は 32,345 件で、増額したものの平均増加額は 4,824 円となっている。

過去勤務期間通算の申出状況

平成 16 年度に過去勤務期間通算の契約を締結した共済契約者数は 2,114 所、被共済者数は 12,515 人であった。

なお、1 共済契約者当たりの平均申出被共済者数は 5.9 人となっている。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
16年度	354,586,647

退職金等支給状況

平成 16 年度の退職金等一時金の支給件数は 273,107 件（うち解約手当金は 14,542 件）であり、その支給総額は 351,822,945 千円（うち解約手当金は 12,283,059 千円）で 1 件当たりの平均支給額は 1,288,223 円（退職金 1,313,170 円、解約手当金 844,660 円）となっている。最高支給額は、20,158,051 円、100 万円を超えて支給したものは、93,154 件を数えている。

また、分割退職金の支給件数は 10,253 件、支給総額は 1,776,497 千円で、1 件当たりの平均支給額は 173,266 円となり、受給中のものは 2,469 人となっている。

中小企業者でない事業主となったことにより移行した確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度への引渡状況

中小企業者でない事業主となったことにより共済契約が解除されたもののうち、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度に移行したことに伴い、平成 16 年度に解約手当金相当額を引渡した件数は 334 件、金額は 152,905 千円である。

中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定退職金共済制度へ移動通算した契約は 3 件、金額は 6,292 千円である。

中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定業種退職金共済制度へ移動通算した契約は 1,060 件、金額は 701,596 千円である。

なお、移動通算に際して被共済者に支給した差額給付金は 126,409 千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
16年度末	3,051,056,839

平成16年度末の運用資産総額は3,051,056,839千円となっている。また、平成16年度の資産運用による収入は83,368,160千円であり、運用資産に対する利回りは2.84%となっている。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	16年度末
融資残高件数	137件
融資残高金額	1,278,459

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成14年11月1日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成16年度末の貸付残高は、137件、金額1,278,459千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

2 建設業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	9,278	5,032	181,936

特別共済契約者(特別共済事業) (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	28	18	698

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	177,756	100,897	2,573,642

加入・脱退・在籍状況

平成16年度における共済契約者の加入は9,278所、脱退は5,032所であり、年度末現在で181,936所となっている。また、特別共済契約者の加入は28所、脱退は18所であり、年度末現在で698所となっている。

一方、被共済者の加入は177,756人、脱退は100,897人であり、年度末現在で2,573,642人であった。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成16年度に更新された共済手帳は、655,298冊、返納された共済手帳は、11,079冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
16年度	51,257,884

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
16年度	942,002

掛金収納状況

イ 給付経理

平成16年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、50,581,343千円であった。

ロ 特別給付経理

平成16年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、942,002千円であった。

建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成16年度において、他の共済事業から建設業退職金共済制度へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済制度等から1,000件、金額で676,541千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
16年度	78,739,802

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
16年度	2,835,966

退職金支給状況

イ 給付経理

平成16年度における退職金の支給件数は83,722件で、その支給総額は77,982,815千円となっている。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で931,449円となっており、最高支給額は8,179,992円であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、23,842件を数えている。

□ 特別給付経理

平成 16 年度における退職金の支給件数は 8,812 件で、その金額は 2,835,966 千円となっている。

建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

建設業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ 1,196 件、金額で 623,614 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 892 件、金額で 133,373 千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
16 年度末	893,051,422

特別給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
16 年度末	38,765,186

給付経理

平成 16 年度末における運用資産総額は、893,051,422 千円となっている。

平成 16 年度における資金運用による収入は、17,760,320 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.97%であった。

特別給付経理

平成 16 年度末における運用資産総額は、38,765,186 千円となっている。

平成 16 年度における資金運用による収入は、789,646 千円となっており、運用資産に対する利回りは、2.00%であった。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	16 年度末
融資残高件数	21 件
融資残高金額	256,687

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 16 年度末の貸付残高は、21 件、金額 256,687 千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

3 清酒製造業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	0	12	2,533

特別共済契約者(特別共済事業) (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	0	0	9

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	220	579	33,156

加入・脱退・在籍状況

平成16年度における共済契約者の加入は0所、脱退は12所であり、年度末現在で2,533所となっている。また、特別共済契約者の加入は0所、脱退は0所となっており、年度末現在で9所となっている。

一方、被共済者の加入は220人、脱退は579人であり、年度末現在で33,156人であった。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成16年度に更新された共済手帳は、3,556冊となっており、返納された共済手帳は1冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
16年度	148,587

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
16年度	7,297

掛金収納状況

イ 給付経理

平成16年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、148,587千円であった。

ロ 特別給付経理

平成16年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、7,297千円であった。

清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成16年度において、他の共済制度より清酒製造業退職金共済制度へ引き受けた契約は0件であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
16年度	697,671

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
16年度	69,980

退職金支給状況

イ 給付経理

平成16年度における退職金の支給件数は558件で、その支給総額は697,671千円となっている。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で1,250,307円となっており、最高支給額は9,704,250円であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、267件を数えている。

ロ 特別給付経理

平成16年度における退職金の支給件数は73件で、その金額は69,980千円となっている。

清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度において、清酒製造業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は 0 件であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
16 年度末	7,081,600

特別給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
16 年度末	464,970

給付経理

平成 16 年度末における運用資産総額は、7,081,600 千円となっている。

平成 16 年度末における資金運用による収入は、98,346 千円となっている。

運用資産に対する利回りは、1.30%であった。

特別給付経理

平成 17 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、464,970 千円となっている。

平成 16 年度における資金運用による収入は、1,861 千円となっている。運用資産に対する利回りは、0.36%であった。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	16 年度末
融資残高件数	1 件
融資残高金額	20,500

共済契約者に対する貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日に廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 16 年度末の貸付残高は 1 件で、金額は 20,500 千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

4 林業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	62	73	3,653

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
16年度	2,404	3,069	44,665

加入・脱退・在籍状況

平成16年度における共済契約者の加入は62所、脱退は73所であり、年度末現在で3,653所となっている。

一方、被共済者の加入は2,404人、脱退は3,069人であり、年度末現在で44,665人であった。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成16年度に更新された共済手帳は、16,449冊となっており、返納された共済手帳は342冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
16年度	1,602,831

掛金収納状況

平成16年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、1,571,776千円であった。

林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成16年度において、他の共済制度より林業退職金共済制度へ引き受けた契約は、中小企業退職金共済制度より66件、31,054千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
16年度	2,462,708

退職金支給状況

平成16年度における退職金の支給件数は2,678件で、その支給総額は2,440,422千円となっている。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で911,286円となっており、最高支給額は5,515,264円であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、892件を数えている。

林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成16年度において、林業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ33件、14,467千円、建設業退職金共済制度へ6件、5,999千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計31件、1,818千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
16年度末	14,417,173

平成16年度末における運用資産総額は、14,417,173千円となっている。

平成16年度における資金運用による収入は、188,838千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.27%であった。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。